

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II - O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																								
	財政健全化等			財源超過		首都		近畿				中部				過疎		山振																																																																					
市町村名	大樹町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等		×	歳入総額	6,820,783	6,714,716	実質収支比率	5.8	4.6																																																																									
人口	27年国調(人)	5,738	産業構造(※5)				×	歳出総額	6,570,327	6,458,307	経常収支比率	85.7	81.4																																																																										
	22年国調(人)	5,977					×	歳入歳出差引	250,456	256,409	(※1)	(89.2)	(84.5)																																																																										
	増減率(%)	-4.0					×	翌年度に繰越すべき財源	5,994	60,128	標準財政規模	4,203,434	4,295,917																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,650	第1次	980	1,037	×	実質収支	244,462	196,281	財政力指数	0.23	0.22																																																																											
	うち日本人(人)	5,572		31.9	32.6	×	繰年度収支	48,181	-68,477	公債費負担比率	14.3	15.3																																																																											
	29.01.01(人)	5,737	第2次	532	561	○	積立金	633	2,012	健全化判断比率																																																																													
	うち日本人(人)	5,673		17.3	17.6	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	-1.5		1,564	1,587	○	積立金取崩し額	327,000	0	連結実質赤字比率																																																																													
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	50.8	49.8		実質単年度収支	-278,186	-66,465	実質公債費比率	9.6	9.5																																																																											
	面積(km <sup>2</sup> )	815.68					将来負担比率	23.4	22.9	資金不足比率(※4)																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7					基準財政収入額	944,507	891,153																																																																															
世帯数(世帯)	2,534					基準財政需要額	3,803,443	3,922,650																																																																															
職員の状況(※8)																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,533,000	7,781,032																																																																													
	市区町村長	1	6,840	一般職員	90	269,550	2,995	うち公的資金	7,442,032	7,609,002																																																																													
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	173,271	243,657																																																																													
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	18	44,820	2,490	財政調整基金	1,937,543	2,263,910																																																																													
	議会議員	10	1,750	合計	108	314,370	2,911	積立金	100,111	100,000																																																																													
				ラスバイレス指数			97.5	現在高	1,411,506	1,154,100																																																																													
								減債基金																																																																															
								その他特定目的基金																																																																															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>とかち広域消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>十勝環境複合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>南十勝複合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>十勝圏複合事務組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合				(3)	介護保険特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計			(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)				(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)				(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	南十勝複合事務組合										(13)	十勝圏複合事務組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合																																																																														
		(3)	介護保険特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計			(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)																																																																														
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)																																																																														
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	南十勝複合事務組合																																																																														
								(13)	十勝圏複合事務組合																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	871,161	12.8	871,161	21.4	普通税	866,522	99.5	15,111	議会費	64,824	1.0	-	64,824	
地方譲与税	160,891	2.4	160,891	3.9	法定普通税	866,522	99.5	15,111	総務費	999,776	15.2	56,372	824,403	
利子割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	市町村民税	381,245	43.8	15,111	民生費	1,227,328	18.7	23,512	771,484	
配当割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	個人均等割	8,324	1.0	-	衛生費	749,331	11.4	1,486	690,280	
株式等譲渡所得割交付金	1,939	0.0	1,939	0.0	所得割	293,014	33.6	-	労働費	13,484	0.2	4,698	13,427	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,151	2.9	4,248	農林水産業費	724,807	11.0	387,182	304,218	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,756	6.3	10,863	商工費	239,628	3.6	3,218	115,762	
地方消費税交付金	116,124	1.7	116,124	2.8	固定資産税	418,797	48.1	-	土木費	774,100	11.8	262,490	572,012	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	410,904	47.2	-	消防費	223,567	3.4	-	221,237	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,304	2.1	-	教育費	665,674	10.1	85,516	582,761	
自動車取得税交付金	40,008	0.6	40,008	1.0	市町村たばこ税	48,176	5.5	-	災害復旧費	92,944	1.4	-	12,784	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	794,864	12.1	-	739,813	
地方特別交付金	1,407	0.0	1,407	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,139,282	46.0	2,855,936	70.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,855,936	41.9	2,855,936	70.0	目的税	4,639	0.5	-	歳出合計	6,570,327	100.0	824,474	4,913,005	
特別交付税	283,346	4.2	-	-	法定目的税	4,639	0.5	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,639	0.5	-						
(一般財源計)	4,334,076	63.5	4,050,730	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	73,964	1.1	293	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	215,401	3.2	6,292	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	12,917	0.2	2,691	0.1	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	413,961	6.1	-	-	合計	871,161	100.0	15,111						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0										
都道府県支出金	421,603	6.2	-	-										
財産収入	66,091	1.0	14,352	0.4										
寄附金	58,384	0.9	-	-										
繰入金	332,177	4.9	-	-										
繰越金	256,409	3.8	-	-										
諸収入	143,590	2.1	1,910	0.0										
地方債	490,778	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	165,378	2.4	-	-										
歳入合計	6,820,783	100.0	4,077,700	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.5	98.2
現・計	99.4	97.7
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税		

区分	平成29年度	平成28年度
合計	1,080,918	31,927
病院	335,750	25,294
下水道	179,383	894
介護サービス	149,518	1,617
上水道	124,380	106
国民健康保険	82,276	98
その他	209,611	273

区分	平成29年度	平成28年度
合計	2,137,709	32.5
人件費	999,264	15.2
うち職員給	629,862	9.6
扶助費	343,581	5.2
公債費	794,864	12.1
元利償還金	794,864	12.1
うち元金	738,810	11.2
うち利子	56,054	0.9
一時借入金利子	-	-
その他の経費	3,515,200	53.5
物件費	1,053,859	16.0
維持補修費	279,490	4.3
補助費等	1,190,103	18.1
うち一部事務組合負担金	290,403	4.4
繰出金	620,788	9.4
積立金	261,600	4.0
投資・出資金・貸付金	109,360	1.7
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	917,418	14.0
うち人件費	121	0.0
普通建設事業費	824,474	12.5
うち補助	570,868	8.7
うち単独	234,065	3.6
災害復旧事業費	92,944	1.4
失業対策事業費	-	-
歳出合計	6,570,327	100.0

区分	平成29年度	平成28年度
合計	1,747,519	1,732,374
経常経費充当一般財源等	911,642	911,642
経常収支比率	40.8	21.5

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道大樹町

人口	5,650	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,572	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	6,820,783	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	6,570,327	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	244,462	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,203,434	千円			
地方債現在高	7,533,000	千円			



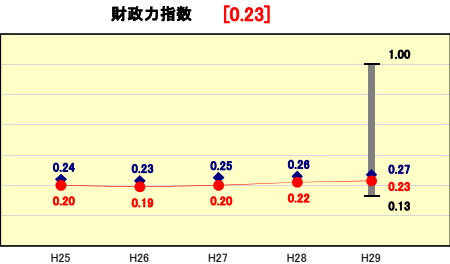
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 42/96 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年1月1日現在35.2%)にあるが、一次産業を主体とする産業構造から類似団体平均を下回っている。  
 第4期行財政改革大綱による取組みを継続し、雇用・経済対策や基幹産業である農林水産業の振興を図り、財政の健全化に努める。

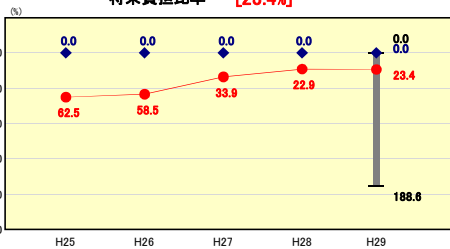


## 将来負担の状況

類似団体内順位 68/96 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

### 将来負担比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る起債残高が多く、また償還年数が長いことなどから、既往債の償還が進んでいるものの類似団体平均を上回っている。  
 平成28年度値と比べて増加となった要因は、地方債残高の減少など将来負担額が減ったものの、財政調整基金からの繰入れなどにより充当可能特定財源も減少したことから微増となった。  
 今後は、公共施設総合管理計画のもと、公共投資の平準化を図り、財政の健全化に努めていく。

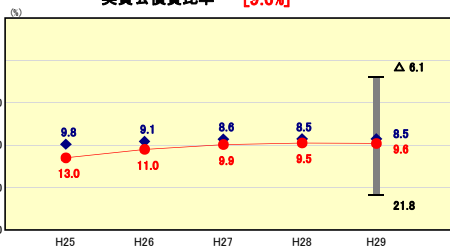


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 72/96 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

### 実質公債費比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る地方債元金償還に充てる負担等見込額が多く、また償還年数も長いことから、年々改善しているものの類似団体平均を上回っている。  
 平成28年度値と比べて、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税が減少したため若干ではあるが増加している。  
 施設の老朽化に伴う改築経費の増加が予想されるが、公共投資が集中しないように平準化を図り、交付税措置の多い起債の選択や基金の活用などにより類似団体平均を下回るように努めていく。

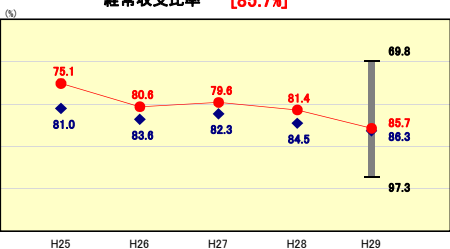


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 43/96 全国平均 92.6 北海道平均 91.1

### 経常収支比率の分析欄

地方債の償還額が大きく類似団体平均を上回る状況が続いていたが、償還が進み、またピーク時(平成16年度)に比べ約半減していることや退職者不補充の実施(平成16~20年度)などによる人件費の抑制から、経常収支比率は類似団体平均を若干ではあるが下回っている。  
 今後も定員管理・給与の適正化を図りつつ、行財政改革の取組みを継続することで義務的経費の削減に努め、経常経費の適正化を図っていく。

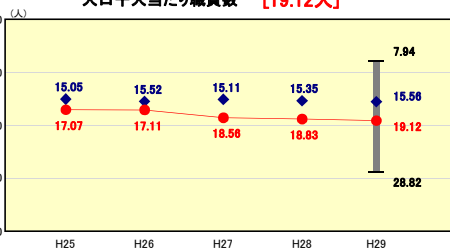


## 定員管理の状況

類似団体内順位 75/96 全国平均 7.91 北海道平均 8.90

### 人口千人当たり職員数の分析欄

生活環境基盤の整備や福祉施策などの積極的な展開のために人員が必要であったこと等により、類似団体平均を上回っている。  
 退職者不補充(平成16~20年度)などにより、定数の適正化に努めてきた経過も踏まえ、類似団体平均を上回ることにはなるが、職員一人当たり人口60人(千人当たり16.67人)とすることを目標に管理している。

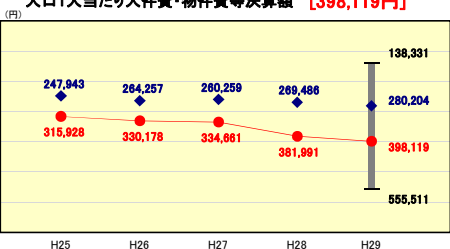


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 88/96 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

面積が広く集落が分散しているため、類似団体平均に比べ、道路や集落毎に設置している施設の維持に要する経費が多いことが予想される。  
 平成28年度値と比べて負担増となった要因は、各費目とも増加しているが特に物件費において、郡部児童の市街地への送迎経費、地方創生推進交付金事業の実施、ふるさと納税経費の増などにより、一人当たりの負担額が、16,128円増加している。  
 公共施設等総合管理計画のもと、公共施設の統廃合を含めた議論を進め、行財政改革への取組みを継続することで義務的経費の削減に努め

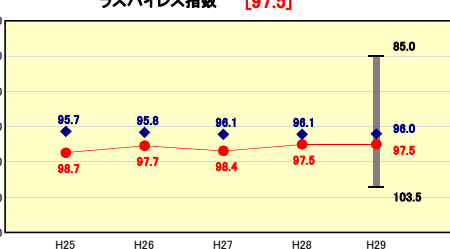


## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 62/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

### ラスパイレス指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れていたため、類似団体平均を上回っている。  
 平成25・26年度の2カ年にわたり昇給延伸を行い給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努めている。



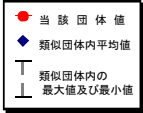
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

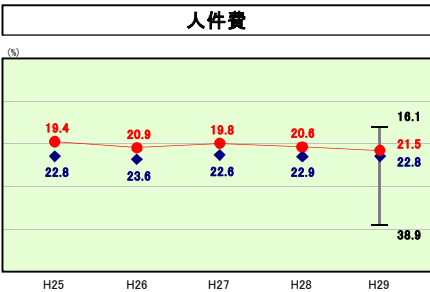
北海道大樹町

## 経常収支比率の分析

人口	5,650	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,572	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	6,820,783	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	6,570,327	千円			
実質収支	244,462	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	4,203,434	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
地方債現在高	7,533,000	千円			



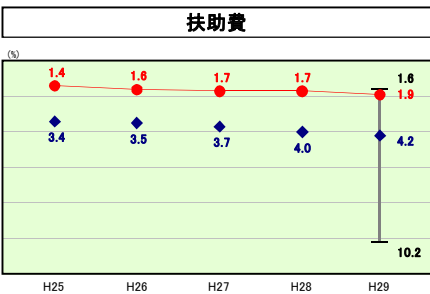
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

#### 人件費の分析欄

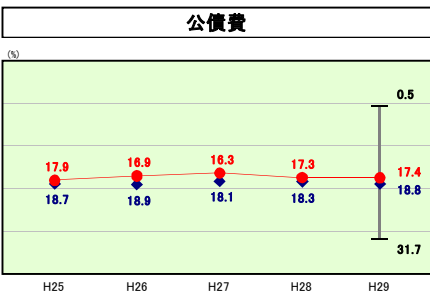
ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。  
 これまで退職者の不補充による職員数の調整(平成16~20年度)や昇給延伸の実施(平成25~26年度)などにより人件費の抑制に努めている。



類似団体内順位 2/96 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

#### 扶助費の分析欄

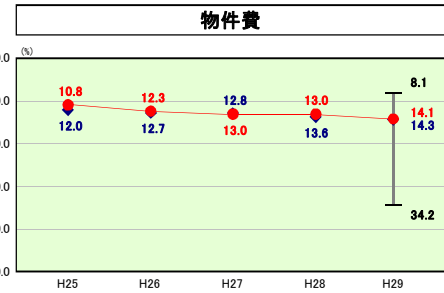
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るが、これは財政状況の悪化による独自の扶助施策を廃止・縮小したことによるものである。  
 人口減少や高齢化等により、一定程度の比率の上昇はやむを得ないところではあるが、類似団体平均値も参考にしながら事業の選択も視野に入れバランスのとれた財政運営に努めていく。



類似団体内順位 42/96 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

#### 公債費の分析欄

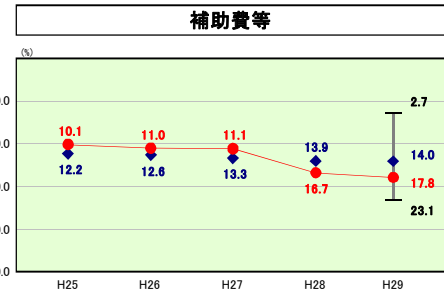
生活環境基盤や畜産・林業基盤整備に伴う地方債の償還が多いものの、繰上償還や新規発行の抑制及び既借債の償還完了に伴い類似団体平均を下回る状況にある。  
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づく、公共投資の平準化を図り、公債費負担の適正化を継続していく。



類似団体内順位 46/96 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

#### 物件費の分析欄

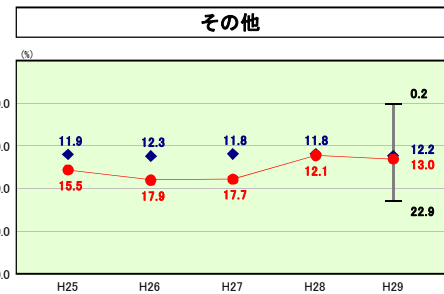
公共工事設計労務単価の上昇や、公共施設のメンテナンスに係る契約単価の増などに伴い物件費総額は上昇傾向にあるが、平成29年度においては類似団体平均を若干下回る結果となった。  
 今後も公共施設の統廃合やメンテナンス契約の見直し等を含め、経常経費の見直しを図り物件費の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 82/96 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

#### 補助費等の分析欄

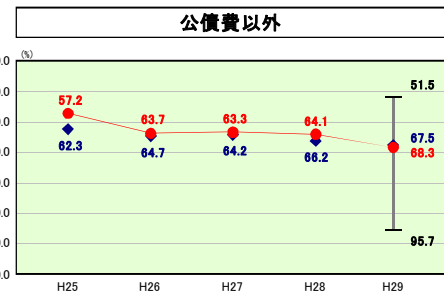
行財政改革の取組みから、各種団体等に対する補助費の適正化を進めたこと等により、類似団体の平均を下回っていたが、平成28年度から、病院事業への補助金のうち基準内繰出し分3億円を経常経費としたことにより、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。  
 今後も行財政改革の取組みを継続し、適正な補助費等の執行に努めていく。



類似団体内順位 61/96 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

#### その他の分析欄

その他の内訳は、維持補修費5.7、繰出金7.2などとなっている。  
 平成29年度値の増加は、特別会計への種々要因により各会計で増額となったものである。  
 今後は、公共施設の老朽化及び公共工事設計労務単価の上昇等の要因から維持補修費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 52/96 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

#### 公債費以外の分析欄

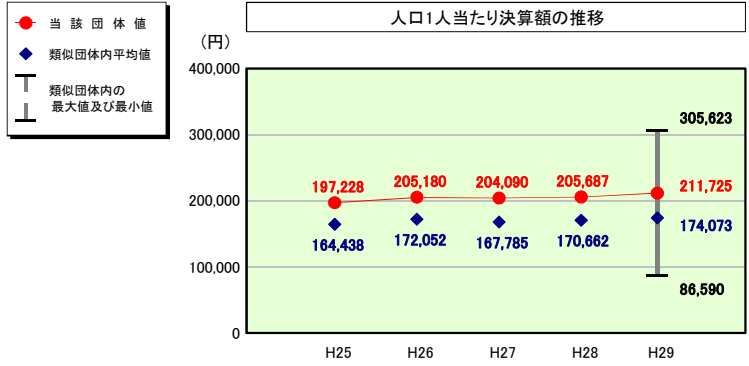
人口減少や高齢化に伴う扶助費のほか、公共施設の老朽化等に伴う維持補修費の増加が予想される。  
 雇用・経済対策の充実や公共施設の統廃合を進めるほか、行財政改革の取組みを継続することで、健全で持続性の高い財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道大樹町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

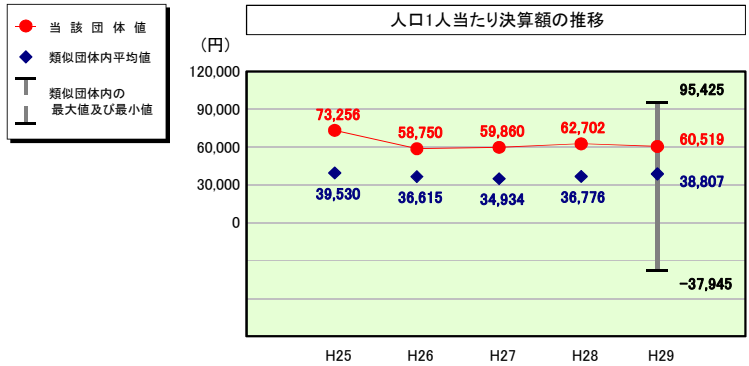
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	999,264	176,861	135,358	30.7
賃金(物件費)	88,547	15,672	16,285	▲3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	181,349	32,097	23,139	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,507	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,325	1,827	6,299	▲71.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121	21	3,566	▲99.4
▲退職金	▲83,359	▲14,754	▲14,081	4.8
合計	1,196,247	211,725	174,073	21.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.12	15.56	3.56
ラスパイレス指数	97.5	96.0	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

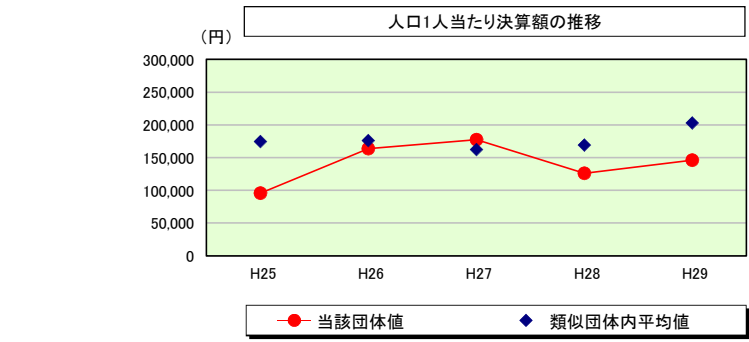


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	794,864	140,684	106,722	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	243,837	43,157	22,428	92.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141	25	4,327	▲99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,369	419	1,437	▲70.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲55,051	▲9,744	▲4,811	102.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲644,228	▲114,023	▲91,754	24.3
合計	341,932	60,519	38,807	55.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	564,733	95,459	30.6	174,587	19.1	11.5
うち単独分	307,617	51,997	21.2	79,695	17.0	4.2
H26	955,975	163,554	71.3	175,675	0.6	70.7
うち単独分	287,115	49,121	▲5.5	87,698	10.0	▲15.5
H27	1,021,502	177,221	8.4	162,193	▲7.7	16.1
うち単独分	555,801	96,426	96.3	79,985	▲8.8	105.1
H28	723,375	126,089	▲28.9	168,868	▲4.1	▲33.0
うち単独分	368,431	64,220	▲33.4	79,360	▲0.8	▲32.6
H29	824,474	145,925	15.7	202,870	20.1	▲4.4
うち単独分	234,065	41,427	▲35.5	79,735	0.5	▲36.0
過去5年間平均	818,012	141,650	19.4	176,839	7.2	12.2
うち単独分	350,606	60,638	8.6	81,295	3.6	5.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

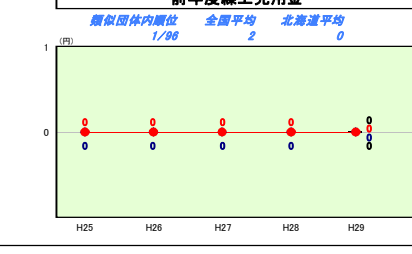
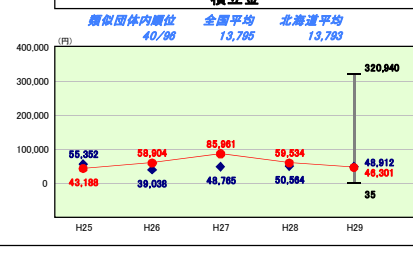
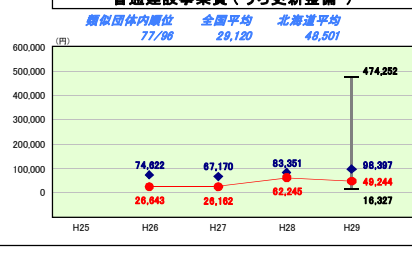
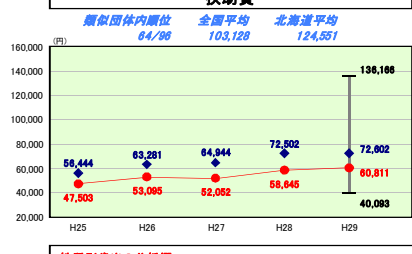
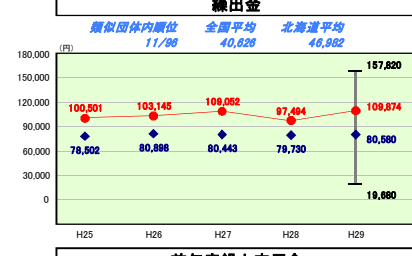
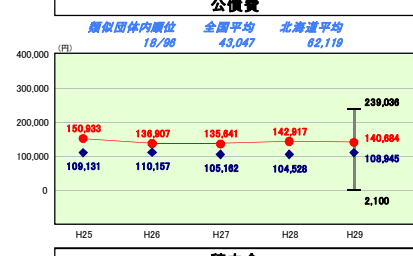
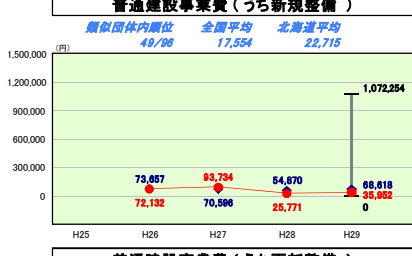
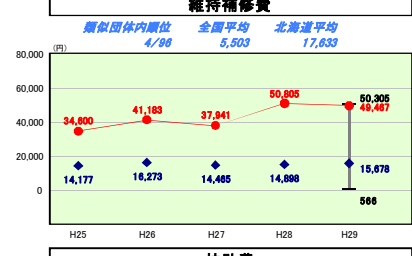
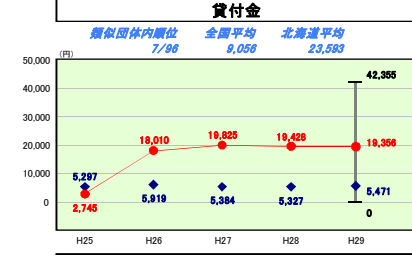
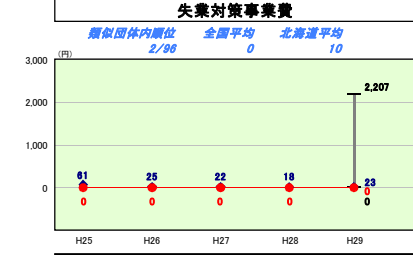
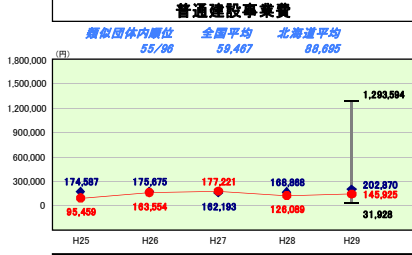
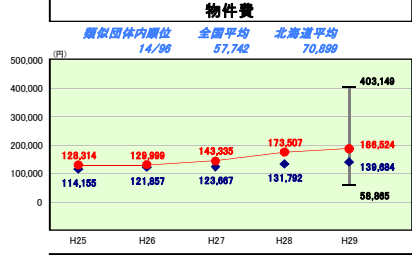
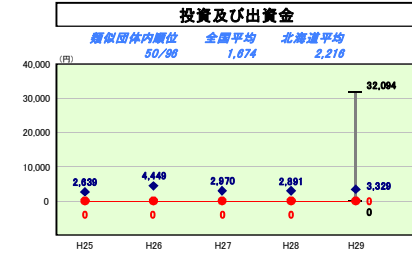
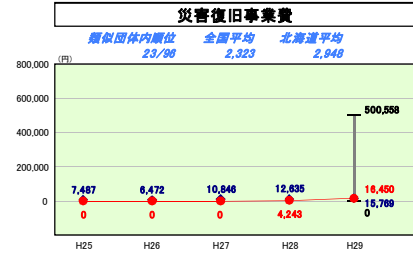
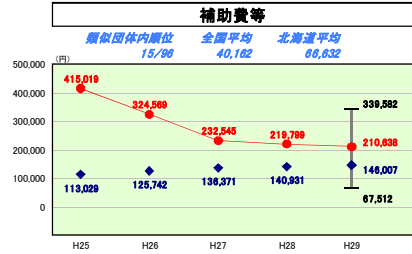
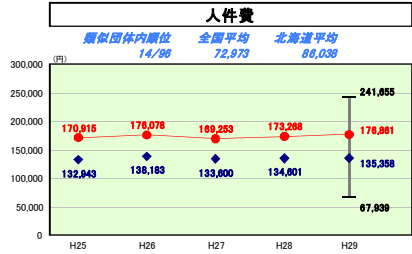
平成29年度

北海道大樹町

人口	5,650人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,572人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	815.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	6,820,783千円	将来負担比率	23.4%
歳出総額	6,570,327千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	244,456千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,203,434千円		
地方債現在高	7,533,000千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

- 平成29年度の歳出決算総額は、住民一人当たり1,162千円(前年度比36千円)となっている。
- 物件費において、上昇傾向にあるのは、橋梁長寿命化点検業務や地方創生に係る国庫補助金事業、学童保育所・児童館建設事業に係る基本設計などの主に臨時経費が増加したことによるもの。
- 維持補修費が増加しているのは、道路の維持管理経費の増および台風災害による道路、観光施設等の補修経費が増加したことによるもの。
- 平成25・26年度に補助費等のコストが特に高いのは、町立病院建築費に係る病院事業への補助費の増加が主な要因となっている。このことに伴い、普通建設事業費のコストが類似団体平均を下回っている。
- 平成26年度から貸付金のコストが増加しているのは、中小企業の振興策として金融機関へ1億円の預託をしていることによるもの。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

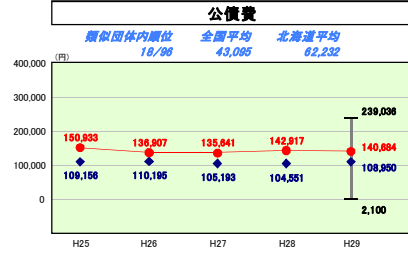
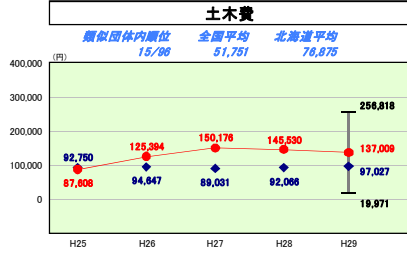
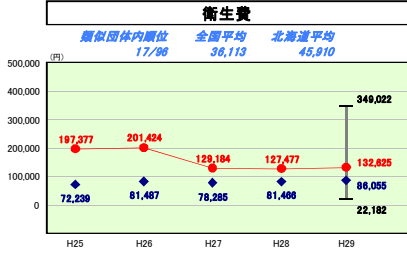
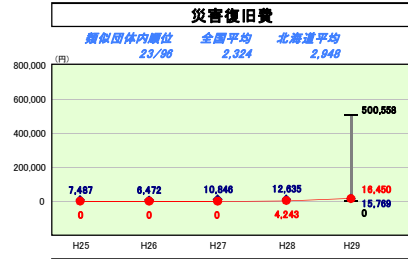
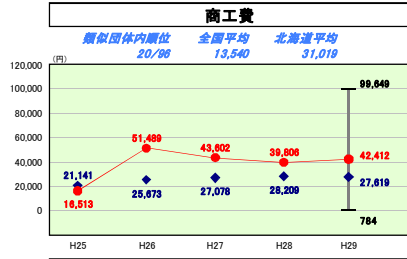
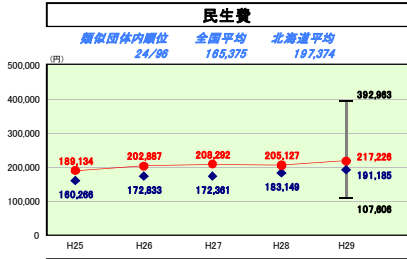
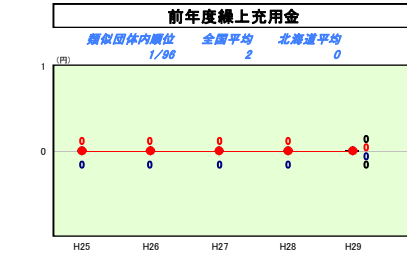
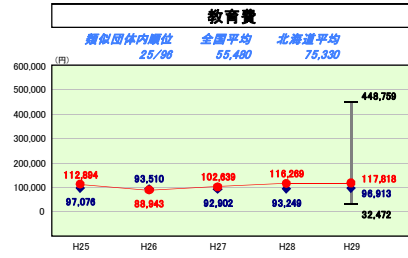
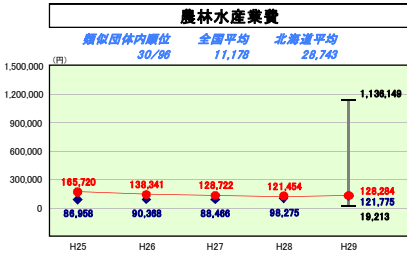
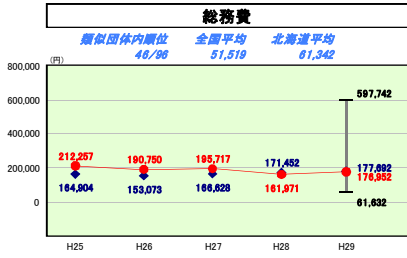
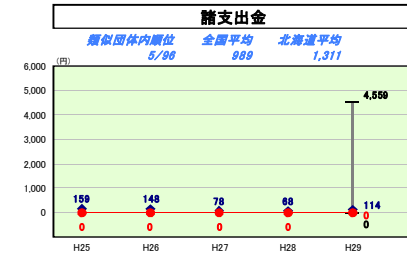
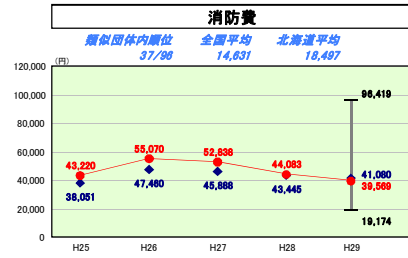
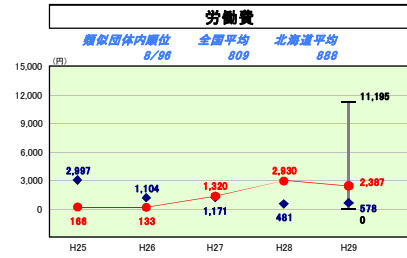
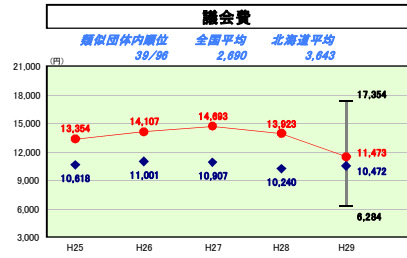
平成29年度

北海道大樹町

人	5,650 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,572 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	815.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	6,820,783 千円	将来負担比率	23.4 %
歳出総額	6,570,327 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	244,456 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,203,434 千円		
地方債現在高	7,533,000 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

- ・衛生費の平成25~26年度が大きいのは、町立病院改築事業によるもの。
- ・労働費の増は、季節労働者対策事業を例年土木費でみていたものを労働費で執行していること、平成28年度においては労働者センターの修繕を執行したことによるもの。
- ・平成26年度から商工費のコストが高いのは、中小企業の振興策として金融機関へ1億円の預託をしていることによるもの。
- ・平成26~29年度の土木費の増は、除排雪等の町道維持管理経費が主な要因となっている。
- ・平成28~29年度の教育費の増は、文化、体育施設の維持補修経費の増によるもの。

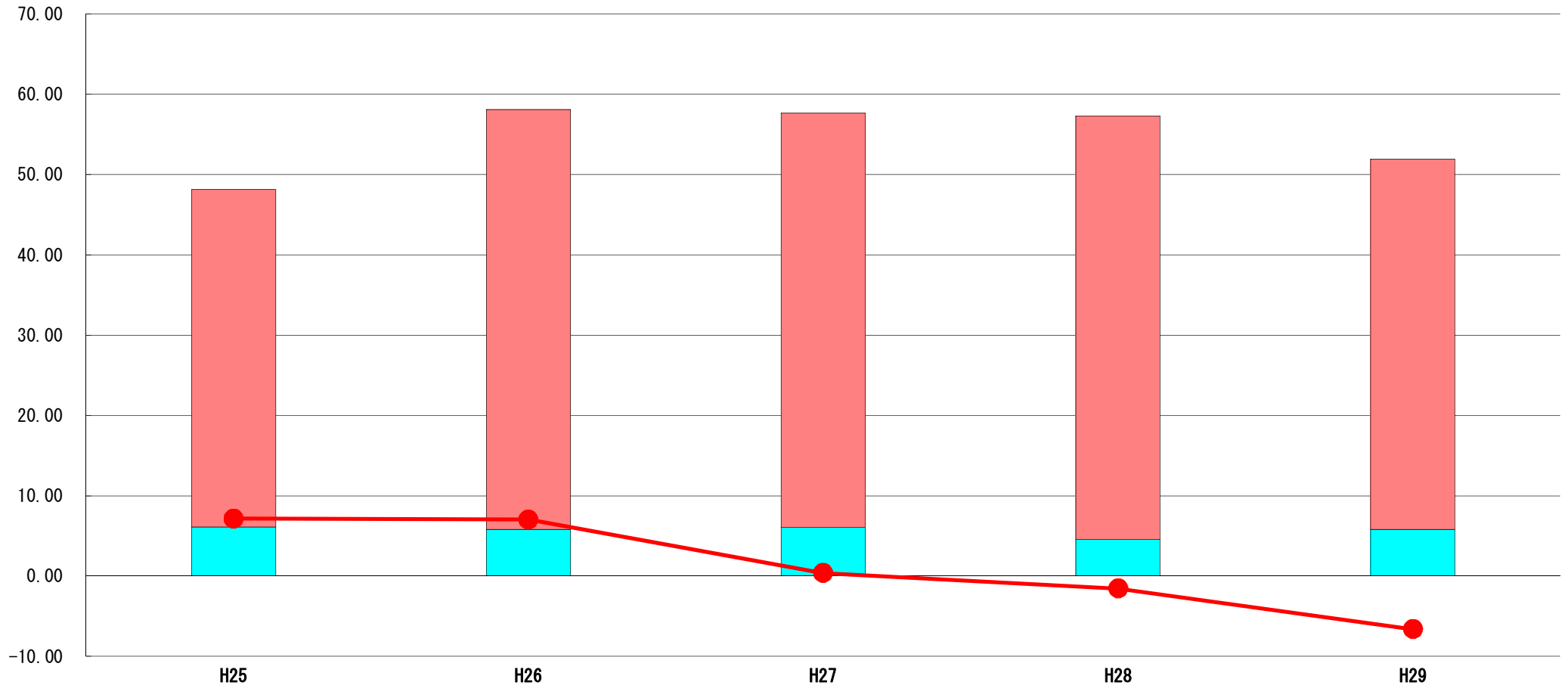


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道大樹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		42.00	52.26	51.60	52.70	46.09
 実質収支額		6.12	5.80	6.04	4.57	5.82
 実質単年度収支		7.15	7.02	0.37	▲ 1.55	▲ 6.62

## 分析欄

財政健全化の取り組みにより、財政調整基金残高は50%を超える水準にある。また、執行管理の徹底から実質収支額は毎年2億円前後となっている。

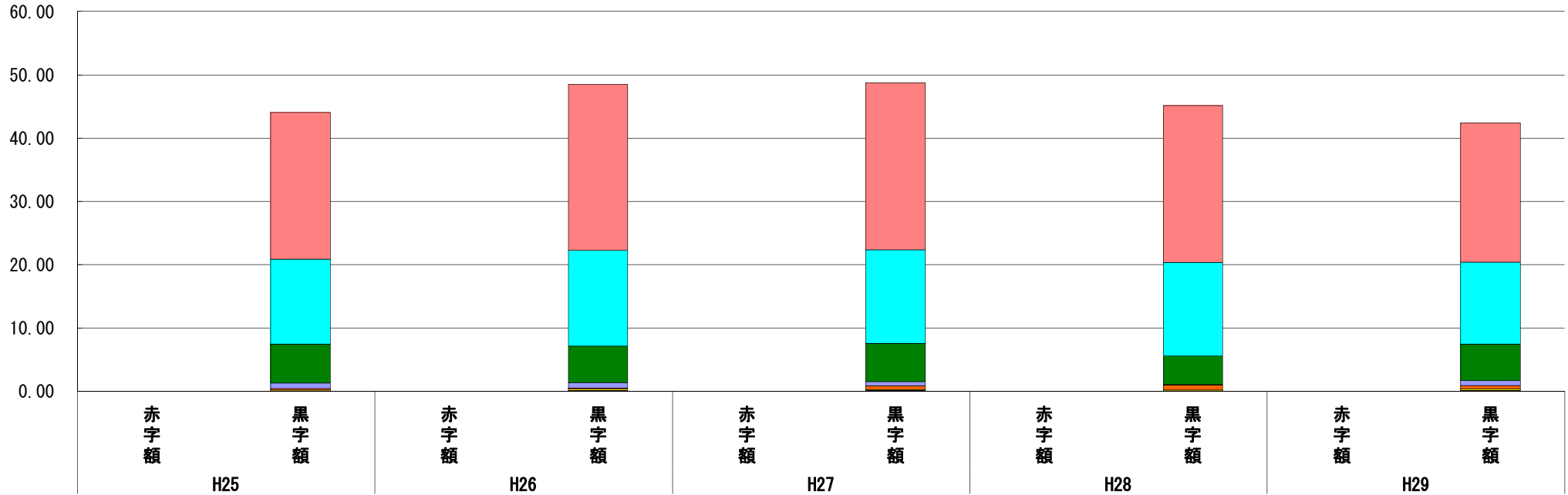
平成29年度実質単年度収支がマイナスとなったのは、交付税措置の無い起債の借入を行わなかったことと、地方交付税の激減により財源が不足したため、財政調整基金からの繰入れで対応したものの。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道大樹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		23.21	26.19	26.31	24.77	22.01
国民健康保険病院事業会計		13.40	15.14	14.80	14.72	12.91
一般会計		6.11	5.79	6.03	4.56	5.81
国民健康保険事業特別会計		0.91	0.81	0.68	0.03	0.75
介護保険特別会計		0.20	0.20	0.61	0.82	0.55
介護サービス事業特別会計		0.14	0.24	0.16	0.11	0.23
公共下水道事業特別会計		0.08	0.11	0.11	0.09	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結対象団体において赤字額は発生していない。

今後も、赤字額を発生しないように、各事業において行財政改革の取組みを継続し、将来を見通した持続可能な財政運営に努めていく。

なお、町立国民健康保険病院事業における改築工事（平成24年度～平成27年度）に対する公営企業債の償還については、起債計画のとおり一般会計の負担を継続し、赤字が発生しないよう措置していく。

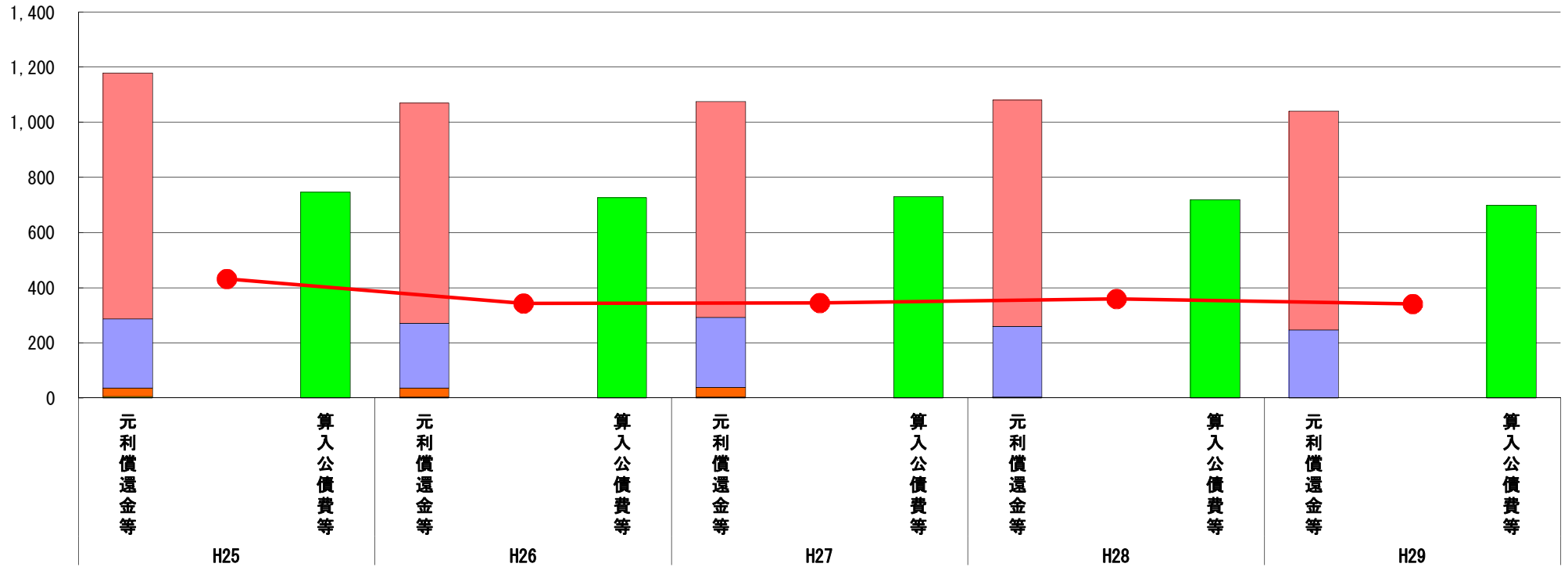
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		893	800	782	820	795
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	234	255	256	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	32	34	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	4	3	2
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
	算入公債費等		746	726	730	720	699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		433	344	345	360	342

## 分析欄

公債費負担適正化計画等に基づく補償金免除繰上償還の実施や新規事業の抑制などにより、元利償還金は平成16年度のピーク時に比べ半減に近い償還額となっている。

今後は、役場庁舎建設事業や老朽化施設の更新・統廃合等に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づく適正な施設のあり方を検討するほか、交付税措置の高い起債の選択等により実質公債費比率の抑制に努めていく。

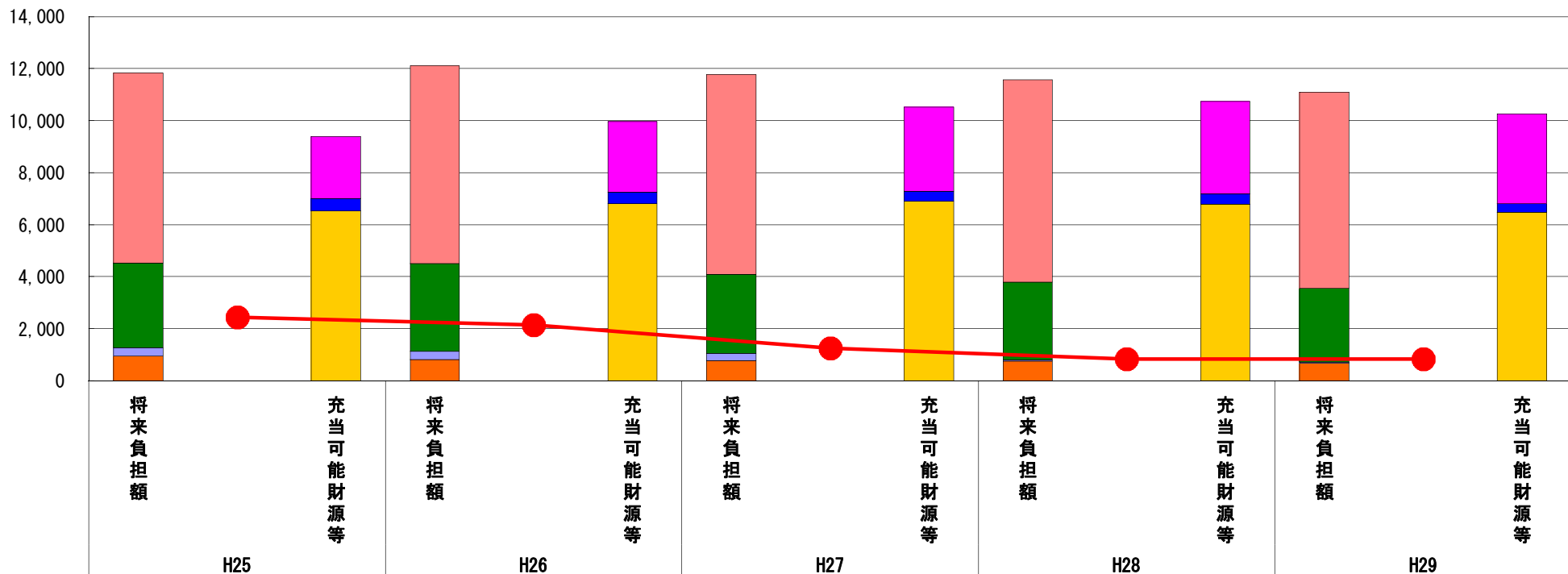
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,308	7,605	7,688	7,781	7,533
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,250	3,363	3,028	3,006	2,844
	組合等負担等見込額		325	320	292	35	35
	退職手当負担見込額		944	818	768	753	675
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,384	2,724	3,223	3,559	3,449
	充当可能特定歳入		470	425	379	387	339
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,438	2,140	1,259	833	834

## 分析欄

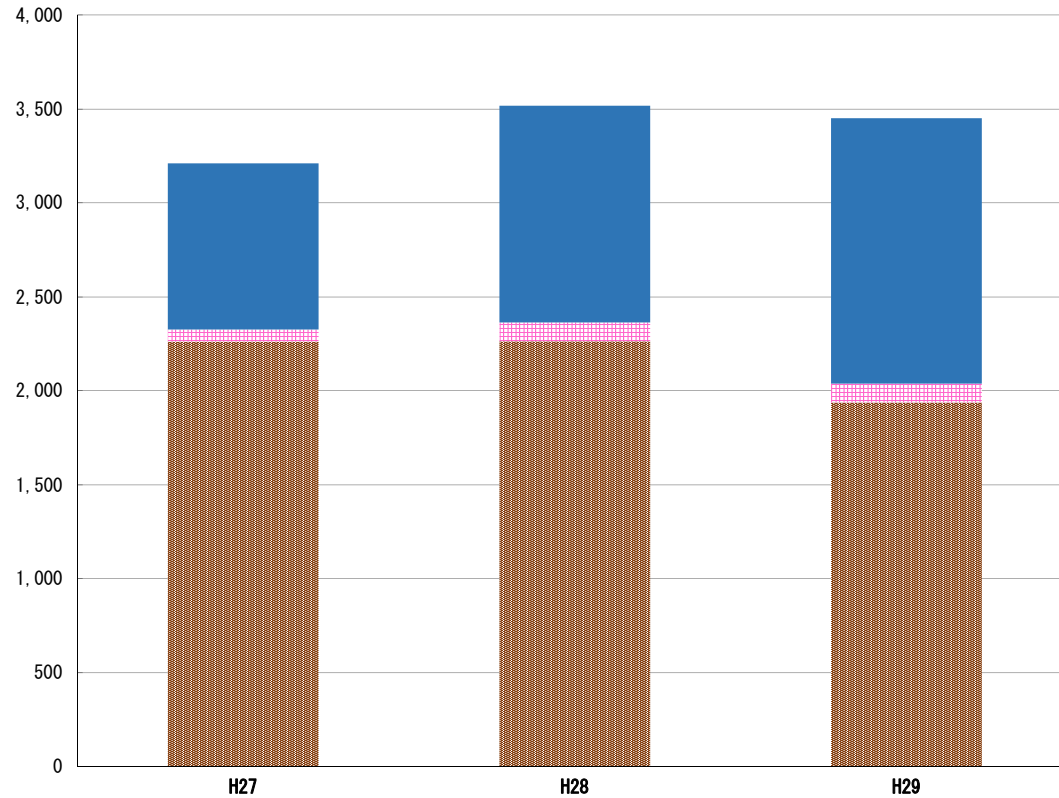
高金利債の補償金免除線上償還の実施や既往債の定期償還が進んでいること、また交付税措置の高い起債の選択により、将来負担比率（分子）は減少傾向にある。

今後は、少子化対策や老朽化施設、防災施設等の更新等に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等による施設の適正なあり方を検討・再検証し、かかる経費の平準化を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,262	2,264	1,938
減債基金		64	100	100
その他特定目的基金		884	1,154	1,412
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））	723	977	1,184
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））	109	110	112
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））	38	61	108
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））	2	3	4
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））	3	3	3
基金残高合計		3,210	3,518	3,449

平成29年度

北海道大樹町

## 基金全体

（増減理由）

平成29年度においては、普通交付税が前年度と比べ大きく減少したこと、交付税措置のない起債の借入を行わなかったことから、財政調整基金を326百万円取り崩した。剰余金については、特定目的基金に258百万円積立てを行い、老朽化の進む公共施設の更新時への備えとした。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取崩して特定目的基金に積替えを予定している。

## 財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の大幅な減や交付税措置の無い起債の借入を行わなかったことなどから、財源不足分について取崩しを行った

（今後の方針）

財政調整基金の規模は標準財政規模の30%程度とするように努める。

## 減債基金

（増減理由）

平成27年度は剰余金の積立てにより増

（今後の方針）

平成31年度から町立病院整備に係る起債の償還が始まり、以後役場庁舎改築に係る起債借入も予定しており、今後起債の償還額が増加する見込みであることから、剰余金の一部を毎年積立てしていく予定。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る事業に充当  
魅力あるまちづくり推進基金：ふるさと納税を原資としており、平成29年度からは用途を選択しての寄附を可能とした。用途は①魅力あるまちづくりの推進に関する事業、②公共施設の整備に関する事業、③航空宇宙産業基地の誘致に関する事業、④農林水産業の振興に関する事業、⑤農林水産業の振興に関する事業、⑥晩成温泉施設の整備に関する事業とし、各項目に対応した事業に充当する。

（増減理由）

公共施設等の老朽化が進むことから、剰余金については、公共施設整備基金に主に積立てを行っている。魅力あるまちづくり推進基金については、ふるさと納税により寄附された額を積立している。

（今後の方針）

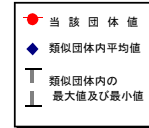
積立ての目標等の定めはないが、公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画等に基づき適正な管理に努める。魅力あるまちづくり推進基金については、指定用途の事業に充てるため使用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

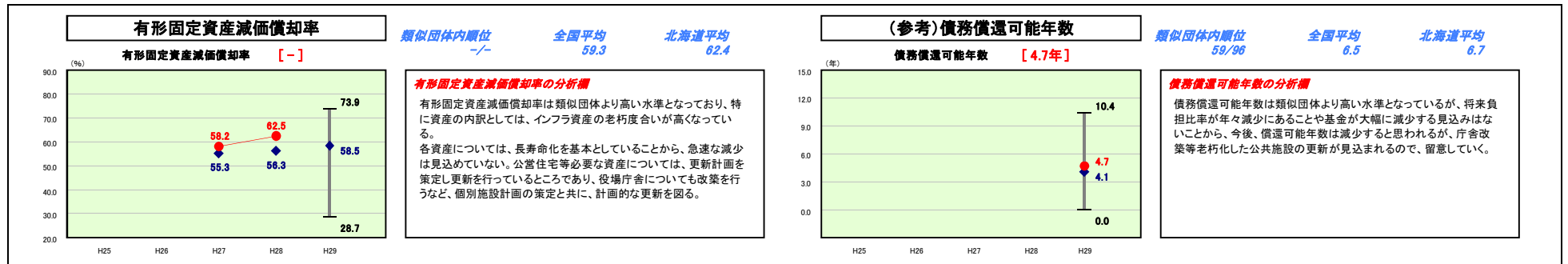
平成29年度

北海道大樹町

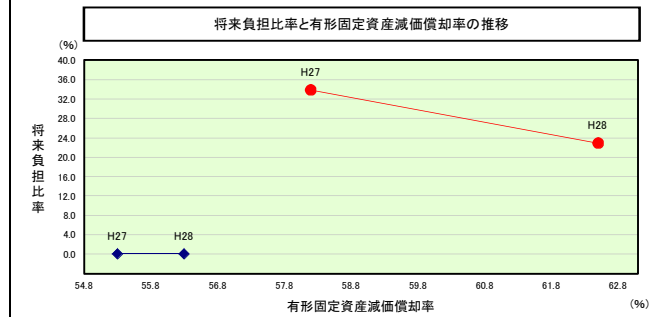
人	口	5,650	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	積	5,572	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	6,820,783	千円		将来負担比率	23.4	%
歳出総額	6,570,327	千円		市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	244,462	千円		(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,203,434	千円				
地方債現在高	7,533,000	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

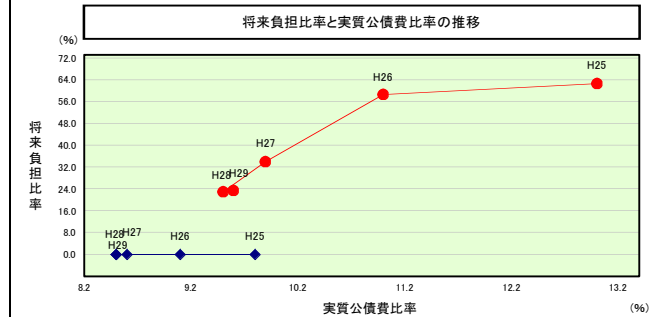


**分析欄**  
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体と比較して高くなっている。将来負担比率は、起債の償還が進んでいることなどから減少傾向にあるものの、減価償却率が示すとおり、全体的な施設の老朽化が進んでいる。今後は長寿命化を基本としつつも、各資産の個別施設計画を策定することで、計画的な更新を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			33.9	22.9	
	有形固定資産減価償却率			58.2	62.5	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			55.3	56.3	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体の平均値と比較して高くなっている。実質公債費比率が平成7から17年度に整備した町道改良舗装事業の約15億円や平成25年度に整備した町立病院建設事業の約16億円の地方債を発行したことが主な要因と考えられる。将来負担比率が類似団体に比べて高いのは、基金は横ばいであるものの、水道・下水道事業等の皇居英企業に依る起債借入残高が30億円と高いことが要因となっている。交付税措置のない、または少ない地方債の償還が進むことで、今後は同比率とも低下するものと想定されるが、今後予定する庁舎改築における起債借入れなど老朽化した公共施設の更新が見込まれるので各比率に留意していく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	62.5	58.5	33.9	22.9	23.4
	実質公債費比率	13.0	11.0	9.9	9.5	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

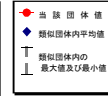


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

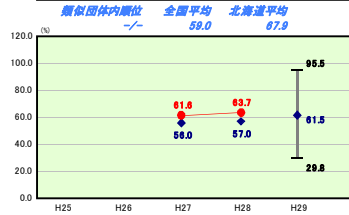
北海道大樹町

人口	5,650 人(80.1.1現在)	実収率	- %
うち日本人	5,572 人(80.1.1現在)	実給収率	- %
面積	815.68 km <sup>2</sup>	実実公債費比率	9.6 %
歳入総額	6,820,783 千円	得率負担比率	23.4 %
歳出総額	6,570,327 千円	市町村類型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実収支	244,456 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,203,434 千円		
地方債残存高	7,533,000 千円		

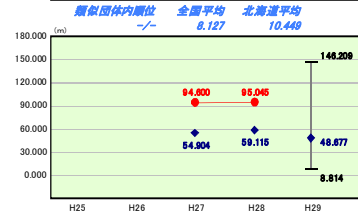


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

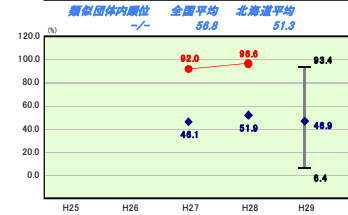
【道路】  
有形固定資産減価償却率



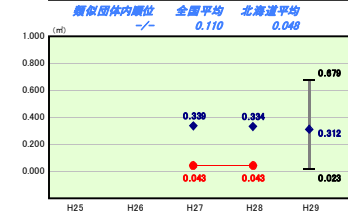
【道路】  
一人当たり延長



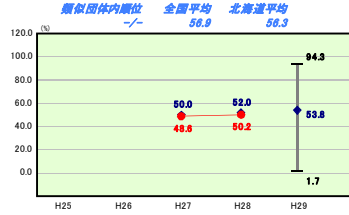
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



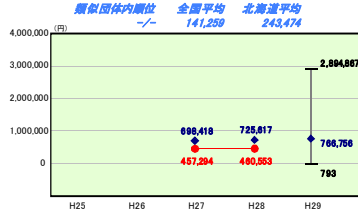
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



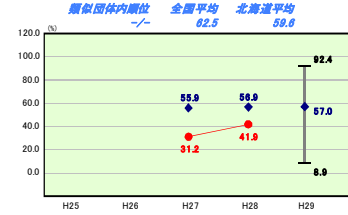
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



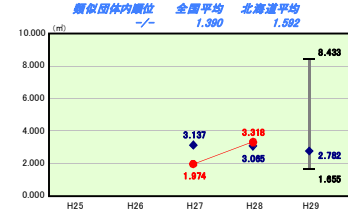
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



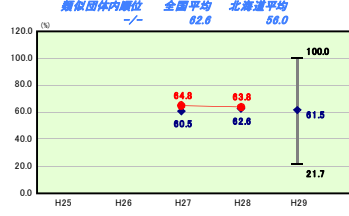
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



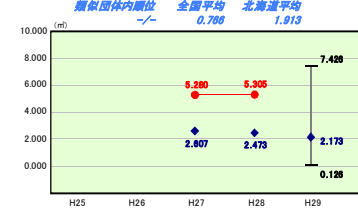
【学校施設】  
一人当たり面積



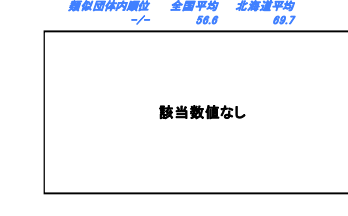
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



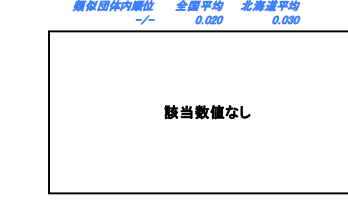
【公営住宅】  
一人当たり面積



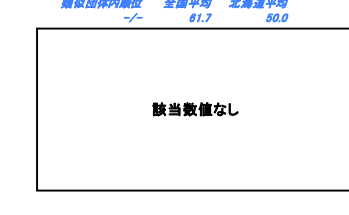
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



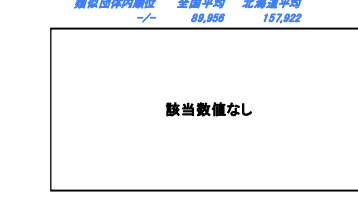
【児童館】  
一人当たり面積



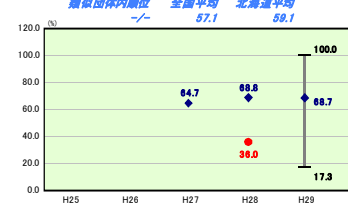
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



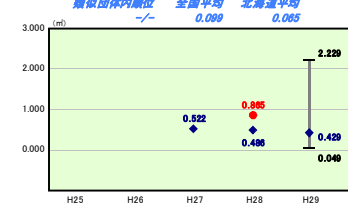
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析例

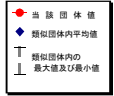
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園であり、特に低くなっているのは学校施設である。学校施設については、小学校を平成21年に更新したことから低い数値となっている。認定こども園については、耐用年数をちょうど経過するところであり、現時点で施設は問題なく使用することができることから、今後は長寿命化を図っていく。公営住宅については、計画に基づいた更新を進めていく。道路においては、道路延長が平均より長く、更新が必要となる際には計画的な更新を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

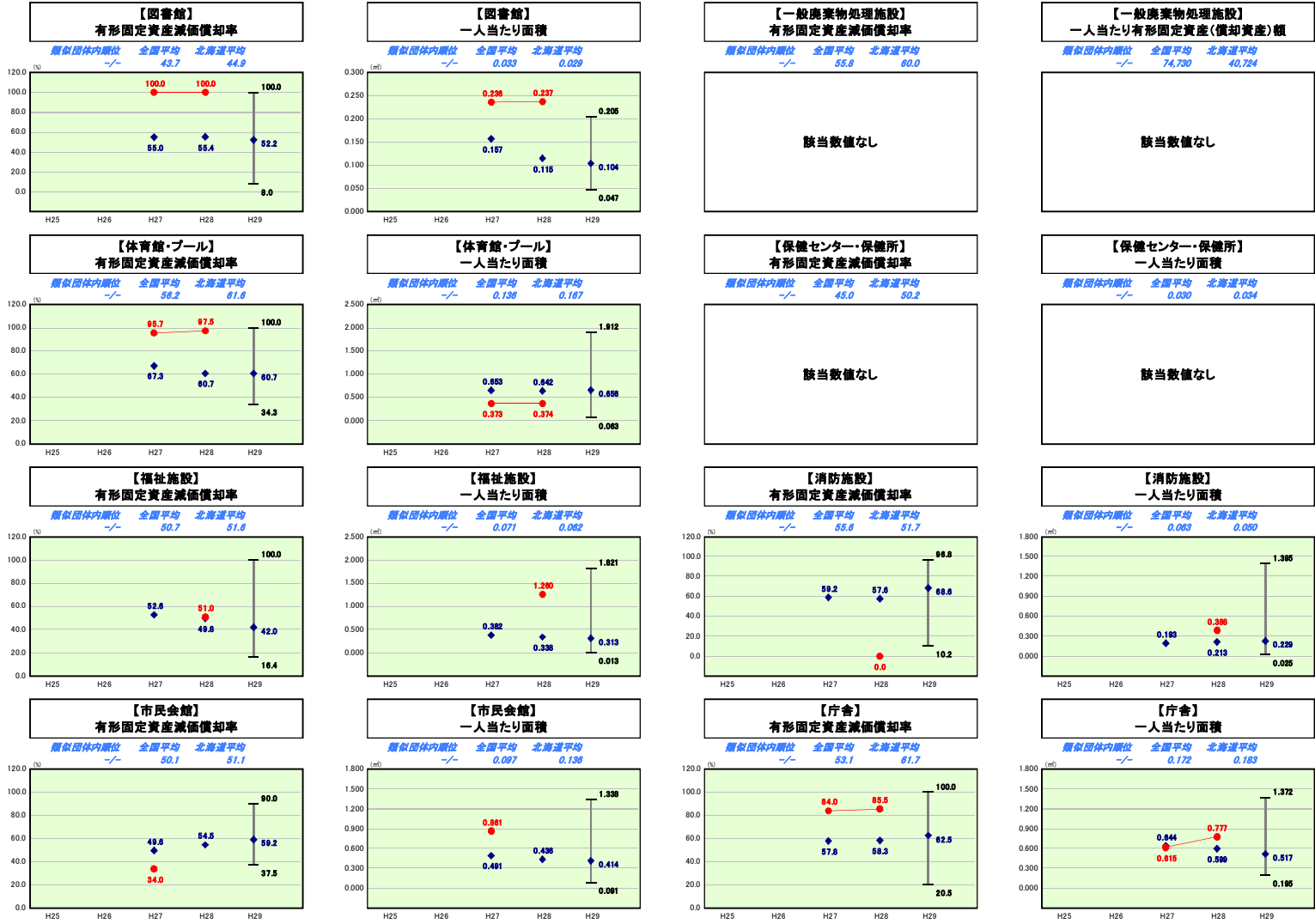
平成29年度

北海道大樹町

人口	5,650 人(030.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,572 人(030.1.1調査)	過剰実赤字比率	- %
面積	815.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	6,820,783 千円	将来負担比率	23.4 %
歳出総額	6,570,327 千円	市町村類型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実質収支	244,456 千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,203,434 千円		
地方債残存高	7,533,000 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、公民館以外の施設は有形固定資産減価償却率が高くなっている。図書館は耐震強度がないことから、別施設で仮運営中であり、他の施設の更新機務第 号お経などを勘案しながら更新を検討している。庁舎については、令和2年度から3年度にかけて改築を行う予定となっている。その他の施設についても全体的に老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は高い数字となるが、施設の長寿強化を基本として、交付税措置のある起債や補助金の活用など、費用の低減を図っていく。